



平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 チムニー株式会社  
 代表者名 代表取締役会長兼社長執行役員 和 泉 學  
 (コード番号: 3178 東証第一部)  
 問合せ先 執行役員財務部長 阿部 真琴  
 電話番号 03-3626-2341

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 27 年 12 月期 決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正のお知らせ

記

当社は、平成 28 年 2 月 10 日 16 時 00 分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。なお、訂正箇所は下線にて表示しております。

- 1 訂正の内容
2. 配当の状況

【訂正前】

	年間配当金					配当金 総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	第 1 四半 期末	第 2 四半 期末	第 3 四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26 年 12 月期	—	10.00	—	15.00	25.00	473	26.3	3.9
27 年 12 月期	—	11.50	—	11.50	23.00	437	22.2	3.3
29 年 3 月期 (予想)	—	11.50	—	<u>11.50</u>	<u>23.00</u>		21.8	

(注)平成 26 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

【訂正後】

	年間配当金					配当金 総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	第 1 四半 期末	第 2 四半 期末	第 3 四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26 年 12 月期	—	10.00	—	15.00	25.00	473	26.3	3.9
27 年 12 月期	—	11.50	—	11.50	23.00	437	22.2	3.3
29 年 3 月期 (予想)	—	11.50	—	<u>17.25</u>	<u>28.75</u>		—	

(注 1)平成 26 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

(注 2)平成 29 年 3 月期(予想)の配当性向(連結)につきましては、第 9 期(15 ヶ月決算)の連結業績予想が確定次第お知らせいたします。

- 4 ページ 1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【訂正前】

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を 6 月 30 日として定款で定めております。

平成 27 年 12 月期の年間配当金につきましては、1 株当たり 23 円 00 銭を予定しております。また、平成 28 年 12 月期の年間配当金は、1 株当たり 23 円 00 銭（中間配当 11 円 50 銭、期末配当 11 円 00 銭）を予定しております。

#### 【訂正後】

##### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を 6 月 30 日として定款で定めております。

平成 27 年 12 月期の年間配当金につきましては、1 株当たり 23 円 00 銭を予定しております。また、15 ヶ月決算となる予定の平成 29 年 3 月期の年間配当金は、1 株当たり 28 円 75 銭（第 2 四半期末配当 11 円 50 銭、期末配当 17 円 25 銭）を予定しております。

## 2 訂正の理由

当社は、平成 28 年 2 月 10 日付にて、「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」を開示しております。平成 29 年 3 月期の期末配当予想につきまして、決算期変更前の平成 28 年 12 月期(12 ヶ月)の期末に対応する配当金額を記載させていただいておりましたが、決算期変更後の平成 29 年 3 月期(15 ヶ月決算)の期末に対応する配当金額に訂正させていただきます。

(訂正後)



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社  
コード番号 3178 URL <http://www.chimney.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 阿部 真琴

TEL 03-3626-2341

定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日

配当支払開始予定日

平成28年3月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	47,786	2.6	3,629	5.8	3,702	6.3	1,968	9.6
26年12月期	46,564	—	3,430	—	3,482	—	1,796	—

(注) 包括利益 27年12月期 2,003百万円 (11.0%) 26年12月期 1,804百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	103.41	101.82	14.8	12.5	7.6
26年12月期	95.11	92.87	14.9	11.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 平成26年12月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(参考) EBITDA 27年12月期 5,766百万円(2.3%) 平成26年12月期 5,637百万円(—%)

\*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	27,929	13,826	49.5	727.71
26年12月期	31,166	12,819	41.1	675.17

(参考) 自己資本 27年12月期 13,823百万円 26年12月期 12,816百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	4,341	△1,562	△5,459	5,679
26年12月期	5,821	△749	△3,173	8,358

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	473	26.3	3.9
27年12月期	—	11.50	—	11.50	23.00	437	22.2	3.3
29年3月期(予想)	—	11.50	—	17.25	28.75	—	—	—

(注1) 平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当5円00銭

(注2) 平成29年3月期(予想)の配当性向(連結)につきましては、第9期(15ヶ月決算)の連結業績予想が確定次第お知らせいたします。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,330	6.0	1,640	4.0	1,635	0.7	815	△7.5	42.91
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」との通り、決算期変更の経過期間となる第9期事業年度は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月決算となる予定です。

決算期変更の経過期間となる第9期(15ヶ月決算)の連結業績予想につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。なお、第4四半期(累計)の連結業績につきましては、売上高50,700百万円(前年同期比106.1%)、営業利益3,820百万円(前年同期比105.2%)、経常利益3,815百万円(前年同期比103.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円(前年同期比101.6%)を見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年12月期	19,340,800 株	26年12月期	19,340,800 株
27年12月期	345,700 株	26年12月期	358,500 株
27年12月期	19,035,918 株	26年12月期	18,886,525 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	45,956	2.1	3,542	4.9	3,628	5.4	1,927	8.4
26年12月期	45,026	2.2	3,375	8.9	3,443	7.4	1,777	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	101.24	99.68
26年12月期	94.12	91.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	27,563		13,763	49.9			724.57	
26年12月期	30,869		12,810	41.5			674.88	

(参考) 自己資本 27年12月期 13,763百万円 26年12月期 12,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
7. その他	29
(1) 仕入及び販売の状況	29
(2) 役員の変動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益向上や雇用情勢の回復が賃上げ気運につながるなど、緩やかな回復基調が見受けられました。その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受けた実質所得の伸び悩みや、中国を発端とする海外経済の下振れリスクなど、不透明感が残る状況が続いております。

外食産業におきましては、中食など他業態を含めた企業間の顧客獲得競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様に価値ある商品を提供するため、居酒屋本来の機能に原点回帰しつつ、六次産業と地産地消・地産全消の推進を継続しております。島根県の大田・大社で漁業権・漁船を活用し、鮮魚の直接調達を進めました。旬の産直型メニューで独自性を高め、差異化した店舗展開を進めるため、水産物の仕入れ先を70社超まで拡大致しました。今後は100社まで広げ、漁港直送体制をさらに充実させる予定です。

飲食事業におきましては、主力ブランドの海鮮居酒屋「はなの舞」では、産地として根強い人気の北海道食材を中心に切り揃えた、「北海道直送花の舞」業態を、「さかなや道場」「豊丸水産」では、牡蠣・イカという専門食材をより強く打ち出した「産直牡蠣・イカ」業態を展開し、付加価値の向上に努めました。また、肉をメインとした業態「STEAKチムニー」を新しく開発し、11月1日に東京都江東区木場に1号店を、12月11日に南千住に2号店をオープンいたしました。

店舗開発におきましては、山陰山陽四国地方への出店を強化した一方で、業態転換や閉店による店舗の見直しも積極的に実施いたしました。

増加の一途をたどる訪日外国人のお客様に、日本全国の各店舗で、日本料理と伝統文化の複合価値をご提供し、来店客数の増加を実現致しました。

コントラクト事業（特定の施設内における食堂受託事業）におきましては、お客様アンケートよりいただいたニーズを愚直にメニュー構成に反映させるべく取り組み、お客様満足度の向上に努めております。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店を28店舗（9店舗の退店）、フランチャイズへの建売が8店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが8店舗）あったことにより、当連結会計年度末の飲食事業直営店の店舗数は326店舗（前期末307店舗）となりました。コントラクト店につきましては、新規出店が3店舗（9店舗の退店）あったことにより、当連結会計年度末のコントラクト店の店舗数は94店舗（前期末100店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が7店舗（12店舗の退店）、直営店からの転換が8店舗（直営店への切り替えが8店舗）あったことにより、当連結会計年度末のフランチャイズ店の店舗数は295店舗（前期末300店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当連結会計年度末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は18店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は747店舗、当社の店舗数は715店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高47,786百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3,629百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益3,702百万円（前年同期比6.3%増）、当期純利益1,968百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

#### ②次期の見通し

飲食事業を取り巻く環境は引き続き厳しく、企業間競争もますます激化していくことが予想されます。このような中、当社は新規出店を45店舗、改装及び修繕を60店舗計画し、お客様のニーズの変化をとらえ、より高い付加価値を提供でき得る店舗展開を目指してまいります。また、人財の教育につきましては、全社共通の基礎教育を担うABCアカデミーと、当社店舗網の中で特に重要であると位置づけられている旗艦母店、各地域の教育を担うエリア教育店の循環機能を強化し、調理技術及び接客サービスレベル向上の実現を目指し、さらなる教育制度の強化に取り組んでまいります。さらに、一次産業における漁業権・買参権の活用や、国内回帰及びメニューミックスによる原価率の低減と、電気料金等の見える化による経費コントロール等を実施してまいります。決算期変更の経過期間となる次期の業績につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。なお、第4四半期（累計）の連結業績につきましては、売上高50,700百万円（前年同期比106.1%）、営業利益3,820百万円（前年同期比105.2%）、経常利益3,815百万円（前年同期比103.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（前年同期比101.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,486百万円減少し、8,284百万円となりました。減少の主な内訳は、現金及び預金が2,679百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて750百万円減少し、19,645百万円となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産が367百万円、のれんが480百万円減少したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,228百万円減少し、9,860百万円となりました。減少の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が3,062百万円、設備関係未払金が190百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,015百万円減少し、4,242百万円となりました。減少の主な内訳は、長期借入金が19百万円、長期設備関係未払金が862百万円、リース債務が61百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,006百万円増加し、13,826百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが504百万円、自己株式の増加が373百万円あった一方で、利益剰余金が1,968百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動により4,341百万円増加、投資活動により1,562百万円減少、財務活動により5,459百万円減少した結果、前連結会計年度末より2,679百万円減少し、5,679百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、4,341百万円(前年同期は5,821百万円の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3,373百万円、減価償却費1,504百万円、のれん償却額480百万円による増加があった一方で、法人税等の支払が1,542百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、1,562百万円(前年同期は749百万円の減少)となりました。主な内訳は、新規出店や改装のための固定資産の取得による支出が1,164百万円、差入保証金の差入による支出が400百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、5,459百万円(前年同期は3,173百万円の減少)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が3,581百万円、割賦債務の返済による支出が1,117百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	41.1	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.2	205.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.2	54.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を6月30日として定款で定めております。

平成27年12月期の年間配当金につきましては、1株当たり23円00銭を予定しております。また、15ヶ月決算となる予定の平成29年3月期の年間配当金は、1株当たり28円75銭（第2四半期末配当11円50銭、期末配当17円25銭）を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社で構成されております。また当社グループは、飲食事業を中心に構成されているため単一セグメントとしており、飲食事業の収入は、①直営店舗による売上、②食材の販売による売上、③その他の収入により区分されます。当社グループの収入構造の概要は以下のとおりであります。

### ① 直営店部門

当社グループが直接運営を行い、店舗でのメニュー提供や商品の販売を行っている部門収入であります。

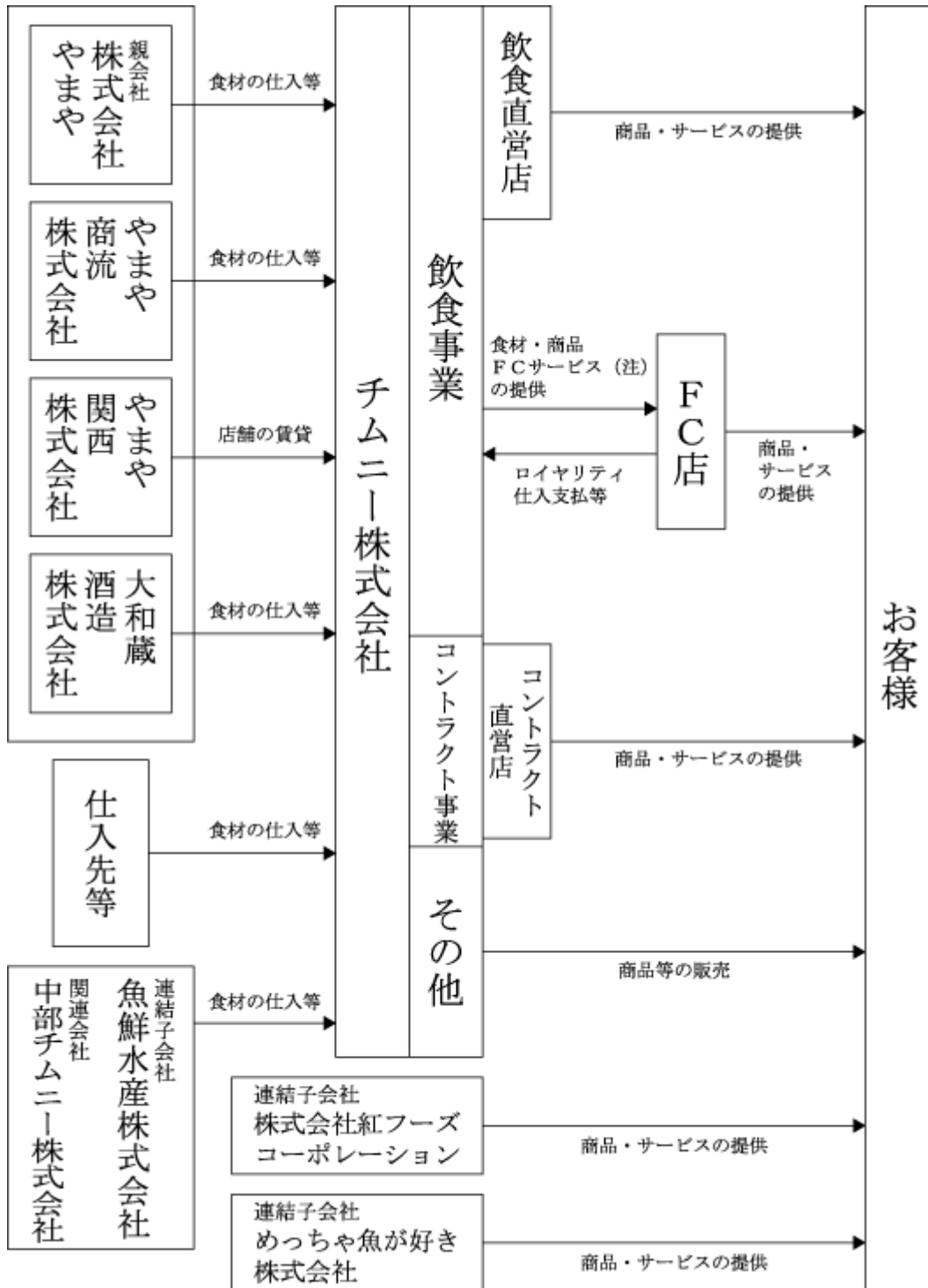
### ② 食材等販売部門

当社グループのフランチャイズ店舗、あるいは取引先、その他一般のお客様に、当社グループが仕入れた食材や商品を販売する部門収入であります。

### ③ その他

当社グループのフランチャイズ店舗との契約に基づくロイヤリティ収入や設備貸与の代金、新規フランチャイズ加盟時の加盟金や営業権相当としていただく加盟店からの収入、また、店舗の転貸等による収入等直営店部門、食材等販売部門に含まれない収入であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) F Cサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心」と「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」のサービスを提供し、世界中のお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

この企業理念のもと、

1. 「飲食業を通じて地域社会に貢献する」
2. 「全てはお客様の満足のために、常にお客様を第一に考えて行動する。」
3. 「Q (クオリティ) S (サービス) C (クレンリネス) A (アトモスフィア) の向上を徹底的に追及する」

の3つの基本方針を掲げております。

基本方針の行動指針として、第1に全社共通の基礎教育を担うABCアカデミーと、当社店舗網の中で特に重要であると位置づけられている旗艦母店、各地域の教育を担うエリア教育店の循環機能を強化し、調理技術及び接客サービスレベル向上のための教育制度の強化に取り組み、各個店の力を向上させる体制を構築しております。

第2に、日本全国各地において、「判りやすい・入りやすい店」をモットーに出店・改装を適時的確に実施する店舗開発力、新メニューの開発・食材仕入等による幅広い商品開発力、お客様のニーズに合致する業態開発力の強化や物流システムの効率化を進めるため、指揮命令系統の簡素化と意思決定のスピード化を図っております。

第3に、PDCCと称し、仮説・実行・検証・水平展開の行動循環を常に意識し、改善を継続していくことを社内スローガンとして徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる企業理念に基づいて、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、今後も業容の拡大、企業価値の更なる上昇を目指しております。また、効率良く経営をおこなうための収益性の指標として、売上高経常利益率8%を確保することを目標に経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、食を中心とした総合サービス産業を目指し、以下の3つの事業の柱を確立するとともに、新規事業を積極的に構築してまいります。

第一の事業の柱は、現在主力である居酒屋事業の拡大と収益の安定確保であります。お客様の意識変化や店舗を取り巻く環境変化を的確に捉え、常に新しい商品価値の創造と「心」のサービスの提供により、お客様に喜んでいただける安全安心な店舗網の拡大を目指してまいります。

第二の事業の柱は、コントラクト事業や非居酒屋分野における事業推進です。官公庁をはじめとした特定の施設における飲食事業の運営であるコントラクト事業や、アルコール比率が低い食事需要に呼応した新業態の開発による事業規模拡大を目指してまいります。

第三の事業の柱として、食材販売やPB商品開発を通じた外部販売の強化です。当社グループの圧倒的な仕入れや商品開発力を活かした商品群と価格で事業拡大し、収益事業として確立してまいります。また、親会社である株式会社やまやとの共同開発や共同購買など、グループシナジーを活かしてまいります。

これらの事業の拡大により安定的な収益確保と、企業の成長につなげ、日本の食と飲を豊かにする企業体を構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する外食産業におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

①「安全」「安心」の提供

当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。また、店舗における衛生管理も厳しい基準を設け、そのチェックができる体制も整えております。今後も「安全」「安心」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

②人財採用力、人財教育体制の強化

人を介するサービス業において「人財の育成に勝るものなし」の思いのもと、「志」「技術」「情熱」を持てる人財教育を目指しております。お客様に満足いただけるおもてなしや、訓練された調理技術を通じ、お客様を迎えられる十分な体制を常に店舗で維持できるよう人財教育を進めております。また、優秀な人財は、客数の増加や業務効率化の推進等、業績向上の大きな要因となっております。そのため、各従業員のスキルに応じたカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

採用については、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。

③店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略、視認性の高い外観や地域の文化を取り入れた内観などお客様に支持される店舗設計を進めてまいります。既存店の改装や修繕を年間約60店舗実施し、常に清潔感と居心地の良さを体感いただける店舗を全国各地で運営することにより、安定かつ継続的な成長を続けてまいります。

④新業態の開発と育成

当社グループは、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に展開しております。「はなの舞」は、1号店の出店以来20年にわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けており、「北海道直送 はなの舞」など地域商品に特化した店舗を並行展開しております。また、それに続く業態の確立も重要であると認識しており、お客様のニーズにあった新業態の育成に取り組んでおります。平成25年より「軍鶏農場」「豊丸水産」の2業態を展開しております。

「軍鶏農場」では、希少な軍鶏を各地の生産者と連携し、仕入を実施しております。「豊丸水産」では肉と魚の両方をテーブルでお客様自身が焼いて楽しんでいただける業態です。肉業態「STEAKチムニー」を平成27年にオープンいたしました。引き続き今後も更なる進化と深化を重ね、新業態の開発と確立に努め、お客様のニーズにあった展開を進めてまいります。

⑤居酒屋に続く主力業種の確立

当社グループは、居酒屋の運営を中心に成長を続けております。しかしながら、外食を取り巻く環境におきましては、少子高齢化が進むとともに、国内人口の減少、またお客様のニーズの多様化等、厳しい環境であり、そのような環境のもと、新たな主力となりうる事業の確立が必要であると考えております。このようななか、官公庁や病院内の店舗の運営を中心としたコントラクト事業店舗は平成27年12月現在で94店舗展開しております。今後も、当社の培ってきた飲食業のノウハウを最大限に活かすことができる新たな事業を構築してまいります。

⑥M&Aについて

当社グループは、平成24年2月に株式会社升屋から店舗の事業譲渡を受け、また平成24年6月に株式会社紅フーズコーポレーションの全株式を取得し、平成25年8月に子会社新業態準備株式会社(現 めっちゃ魚が好き株式会社)が、Eオーナーズフード株式会社から店舗の事業譲渡を受け、M&Aによる新たな店舗ブランドとその店舗を取得してきました。今後におきましても、事業拡大加速のひとつの手段として、売上及び収益の拡大に寄与し、店舗網の拡大が見込める可能性があるかと判断された事業譲渡や企業買収の案件につきましては検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,358,710	5,679,081
売掛金	427,066	495,967
F C債権	421,124	472,751
商品	356,619	401,867
貯蔵品	13,858	9,255
繰延税金資産	233,799	281,356
その他	1,057,359	1,083,773
貸倒引当金	△97,949	△140,041
流動資産合計	10,770,589	8,284,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,114,045	16,514,533
減価償却累計額	△10,996,708	△11,673,222
建物及び構築物 (純額)	5,117,337	4,841,311
船舶及び車両運搬具	3,057	5,985
減価償却累計額	△1,519	△4,529
船舶及び車両運搬具 (純額)	1,537	1,456
リース資産	1,346,092	1,490,969
減価償却累計額	△719,996	△928,261
リース資産 (純額)	626,096	562,708
建設仮勘定	4,631	8,054
その他	2,340,889	2,373,367
減価償却累計額	△1,964,551	△2,028,269
その他 (純額)	376,337	345,097
有形固定資産合計	6,125,940	5,758,627
無形固定資産		
のれん	7,116,757	6,636,719
その他	54,723	41,752
無形固定資産合計	7,171,481	6,678,471
投資その他の資産		
投資有価証券	86,910	118,360
繰延税金資産	581,272	494,853
差入保証金	6,286,298	6,469,546
その他	180,913	130,651
貸倒引当金	△36,902	△5,358
投資その他の資産合計	7,098,490	7,208,052
固定資産合計	20,395,913	19,645,152
資産合計	31,166,502	27,929,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,799,280	3,910,737
F C債務	705,336	678,418
1年内返済予定の長期借入金	3,062,138	—
設備関係未払金	1,061,718	870,763
リース債務	230,286	215,864
未払金	2,051,758	2,219,772
未払法人税等	925,296	768,454
賞与引当金	78,780	84,198
役員賞与引当金	63,300	24,500
資産除去債務	17,435	130,261
その他	1,094,041	957,553
流動負債合計	13,089,373	9,860,522
固定負債		
長期借入金	19,056	—
長期設備関係未払金	1,990,878	1,128,044
リース債務	435,916	374,249
退職給付に係る負債	138,951	146,182
資産除去債務	830,878	818,199
預り保証金	1,794,698	1,724,817
その他	47,190	50,596
固定負債合計	5,257,570	4,242,090
負債合計	18,346,943	14,102,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,774,083	2,648,548
利益剰余金	4,629,307	6,100,139
自己株式	△356,826	△730,251
株主資本合計	12,819,185	13,791,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,413	33,317
退職給付に係る調整累計額	△14,277	△1,367
その他の包括利益累計額合計	△2,863	31,950
少数株主持分	3,237	3,543
純資産合計	12,819,559	13,826,550
負債純資産合計	31,166,502	27,929,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	46,564,013	47,786,687
売上原価	15,607,689	16,083,374
売上総利益	30,956,324	31,703,313
販売費及び一般管理費	27,525,685	28,073,559
営業利益	3,430,639	3,629,753
営業外収益		
受取利息	15,534	13,343
受取配当金	2,150	2,080
受取手数料	111,142	118,105
補助金収入	21,263	19,772
違約金収入	13,542	8,407
その他	19,115	16,851
営業外収益合計	182,747	178,561
営業外費用		
支払利息	105,416	79,816
支払手数料	4,752	14,936
その他	20,540	11,370
営業外費用合計	130,709	106,123
経常利益	3,482,677	3,702,191
特別利益		
固定資産売却益	19,777	10,474
収用補償金	15,926	88,460
特別利益合計	35,703	98,934
特別損失		
固定資産売却損	4,184	—
固定資産除却損	74,535	53,026
減損損失	172,159	359,357
その他	13,507	15,314
特別損失合計	264,386	427,698
税金等調整前当期純利益	3,253,994	3,373,427
法人税、住民税及び事業税	1,478,032	1,385,331
法人税等調整額	△20,419	19,227
法人税等合計	1,457,613	1,404,558
少数株主損益調整前当期純利益	1,796,381	1,968,868
少数株主利益	24	305
当期純利益	1,796,356	1,968,563



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,796,381	1,968,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,347	21,903
退職給付に係る調整額	—	12,910
その他の包括利益合計	8,347	34,814
包括利益	1,804,728	2,003,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,804,704	2,003,377
少数株主に係る包括利益	24	305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,859,223	3,210,056	△527,966	11,313,935
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	2,859,223	3,210,056	△527,966	11,313,935
当期変動額					
剰余金の配当			△377,106		△377,106
当期純利益			1,796,356		1,796,356
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△85,140		171,140	86,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△85,140	1,419,250	171,140	1,505,250
当期末残高	5,772,621	2,774,083	4,629,307	△356,826	12,819,185

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,066	—	3,066	3,213	11,320,214
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,066	—	3,066	3,213	11,320,214
当期変動額					
剰余金の配当					△377,106
当期純利益					1,796,356
自己株式の取得					—
自己株式の処分					86,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,347	△14,277	△5,929	24	△5,905
当期変動額合計	8,347	△14,277	△5,929	24	1,499,345
当期末残高	11,413	△14,277	△2,863	3,237	12,819,559

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,774,083	4,629,307	△356,826	12,819,185
会計方針の変更による累積的影響額			6,351		6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	2,774,083	4,635,659	△356,826	12,825,537
当期変動額					
剰余金の配当			△504,083		△504,083
当期純利益			1,968,563		1,968,563
自己株式の取得				△599,960	△599,960
自己株式の処分		△125,535		226,535	101,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△125,535	1,464,480	△373,425	965,519
当期末残高	5,772,621	2,648,548	6,100,139	△730,251	13,791,057

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,413	△14,277	△2,863	3,237	12,819,559
会計方針の変更による累積的影響額					6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,413	△14,277	△2,863	3,237	12,825,911
当期変動額					
剰余金の配当					△504,083
当期純利益					1,968,563
自己株式の取得					△599,960
自己株式の処分					101,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,903	12,910	34,814	305	35,119
当期変動額合計	21,903	12,910	34,814	305	1,000,639
当期末残高	33,317	△1,367	31,950	3,543	13,826,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,253,994	3,373,427
減価償却費	1,569,087	1,504,125
減損損失	172,159	359,357
のれん償却額	480,038	480,038
長期前払費用償却額	63,131	58,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,718	10,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,347	5,417
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,300	△38,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95,754	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132,580	37,241
受取利息及び受取配当金	△17,684	△15,423
支払利息	105,416	79,816
固定資産売却損益 (△は益)	△15,593	△10,474
固定資産除却損	74,535	53,026
収用補償金	△15,926	△88,460
補助金収入	△21,263	△19,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,624	△68,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,433	△40,645
F C債権の増減額 (△は増加)	27,424	△51,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	293,120	111,457
F C債務の増減額 (△は減少)	59,073	△26,918
未払金の増減額 (△は減少)	93,197	△26,499
その他	854,575	160,252
小計	6,995,424	5,845,802
利息及び配当金の受取額	17,695	15,424
収用補償金の受取額	15,926	88,460
補助金の受取額	21,263	19,772
利息の支払額	△105,468	△79,911
法人税等の支払額	△1,119,364	△1,542,154
リース解約金の支払額	△4,017	△5,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,821,459	4,341,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△536,009	△1,164,905
固定資産の売却による収入	34,829	14,872
固定資産の除却による支出	△46,866	△85,361
差入保証金の差入による支出	△322,927	△400,010
差入保証金の回収による収入	174,413	158,616
その他	△52,994	△85,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,554	△1,562,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	26,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,310,076	△3,581,194
自己株式の処分による収入	86,000	101,000
自己株式の取得による支出	—	△599,960
配当金の支払額	△377,147	△504,156
割賦債務の返済による支出	△1,323,437	△1,117,101
リース債務の返済による支出	△274,740	△257,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,173,400	△5,459,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,898,504	△2,679,629
現金及び現金同等物の期首残高	6,353,759	8,358,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106,447	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,358,710	5,679,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9,869千円減少するとともに、利益剰余金が6,351千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」に掲記しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度において新たに「船舶」が発生したため、「船舶」と合わせて「船舶及び車両運搬具」として表示することといたしました。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」25,293千円は、「支払手数料」4,752千円、「その他」20,540千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	675円17銭	727円71銭
1株当たり当期純利益金額	95円11銭	103円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	92円87銭	101円82銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,796,356	1,968,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,796,356	1,968,563
普通株式の期中平均株式数(株)	18,886,525	19,035,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	455,861	297,479
(うち新株予約権)(株)	(455,861)	(297,479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,819,559	13,826,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,237	3,543
(うち少数株主持分(千円))	(3,237)	(3,543)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,816,321	13,823,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	18,982,300	18,995,100

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,174,396	5,446,639
売掛金	426,363	480,048
F C債権	421,124	472,751
商品	349,421	385,590
貯蔵品	12,833	8,467
前払費用	477,753	518,215
繰延税金資産	224,802	268,468
その他	554,579	562,950
貸倒引当金	△97,715	△139,855
流動資産合計	10,543,558	8,003,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,891,621	16,242,412
減価償却累計額	△10,911,002	△11,561,682
建物（純額）	4,980,619	4,680,730
構築物	1,200	2,917
減価償却累計額	△20	△264
構築物（純額）	1,180	2,653
船舶	—	3,888
減価償却累計額	—	△3,227
船舶（純額）	—	660
車両運搬具	3,057	2,097
減価償却累計額	△1,519	△1,301
車両運搬具（純額）	1,537	796
工具、器具及び備品	2,276,925	2,300,106
減価償却累計額	△1,928,229	△1,983,375
工具、器具及び備品（純額）	348,696	316,730
リース資産	1,346,092	1,490,969
減価償却累計額	△719,996	△928,261
リース資産（純額）	626,096	562,708
建設仮勘定	4,631	8,054
有形固定資産合計	5,962,760	5,572,332
無形固定資産		
のれん	6,982,940	6,519,189
ソフトウェア	41,411	30,934
リース資産	8,064	6,336
その他	5,247	4,481
無形固定資産合計	7,037,664	6,560,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	84,460	115,910
関係会社株式	407,232	407,232
出資金	748	638
従業員に対する長期貸付金	388	—
関係会社長期貸付金	12,380	17,790
破産更生債権等	37,403	4,858
長期前払費用	129,438	113,474
繰延税金資産	572,232	491,023
差入保証金	6,117,133	6,280,207
その他	1,060	976
貸倒引当金	△36,902	△5,358
投資その他の資産合計	7,325,575	7,426,752
固定資産合計	20,326,000	19,560,026
資産合計	30,869,559	27,563,303
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,746,305	3,853,220
F C 債務	705,336	678,418
1年内返済予定の長期借入金	3,050,000	—
設備関係未払金	1,050,708	848,105
リース債務	230,286	215,864
未払金	1,995,800	2,161,389
未払費用	208,669	226,689
未払法人税等	919,302	744,852
前受金	33,727	6,249
預り金	105,153	136,417
前受収益	54,282	65,854
賞与引当金	77,530	80,698
役員賞与引当金	63,300	24,500
資産除去債務	17,435	129,667
その他	630,078	465,424
流動負債合計	12,887,919	9,637,351
<b>固定負債</b>		
長期設備関係未払金	1,963,242	1,071,802
リース債務	435,916	374,249
退職給付引当金	116,767	144,140
資産除去債務	817,937	802,610
預り保証金	1,794,198	1,724,317
その他	42,630	45,376
固定負債合計	5,170,693	4,162,495
負債合計	18,058,613	13,799,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金		
資本準備金	772,621	772,621
その他資本剰余金	2,001,461	1,875,926
資本剰余金合計	2,774,083	2,648,548
利益剰余金		
利益準備金	75,846	126,254
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,533,808	5,912,965
利益剰余金合計	4,609,654	6,039,220
自己株式	△356,826	△730,251
株主資本合計	12,799,533	13,730,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,413	33,317
評価・換算差額等合計	11,413	33,317
純資産合計	12,810,946	13,763,456
負債純資産合計	30,869,559	27,563,303

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>売上高</b>		
直営店売上高	36,702,826	37,813,908
食材供給売上高	5,898,819	6,012,307
その他の売上高	2,424,483	2,129,954
<b>売上高合計</b>	<b>45,026,129</b>	<b>45,956,171</b>
<b>売上原価</b>		
<b>直営店売上原価</b>		
商品期首たな卸高	174,975	189,066
当期商品仕入高	9,702,117	10,008,407
<b>合計</b>	<b>9,877,092</b>	<b>10,197,474</b>
他勘定振替高	2,073	1,386
商品期末たな卸高	189,066	214,311
<b>直営店売上原価</b>	<b>9,685,952</b>	<b>9,981,776</b>
<b>食材供給売上原価</b>		
商品期首たな卸高	119,592	160,355
当期商品仕入高	5,178,638	5,265,281
<b>合計</b>	<b>5,298,231</b>	<b>5,425,636</b>
商品期末たな卸高	160,355	171,278
<b>食材供給売上原価</b>	<b>5,137,876</b>	<b>5,254,358</b>
<b>その他の原価</b>		
その他の原価	323,287	294,234
<b>売上原価合計</b>	<b>15,147,116</b>	<b>15,530,369</b>
<b>売上総利益</b>	<b>29,879,012</b>	<b>30,425,801</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	3,797,415	3,914,104
雑給	6,717,634	6,806,125
貸倒引当金繰入額	55,787	44,179
賞与引当金繰入額	77,530	80,698
役員賞与引当金繰入額	63,300	24,500
退職給付費用	37,533	50,383
減価償却費	1,249,423	1,211,225
のれん償却額	463,750	463,750
賃借料	4,756,258	4,878,243
その他	9,284,643	9,409,775
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>26,503,278</b>	<b>26,882,985</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,375,733</b>	<b>3,542,815</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,933	13,588
受取配当金	2,150	2,080
受取手数料	111,142	118,105
補助金収入	21,263	19,772
違約金収入	13,542	8,407
その他	30,885	27,996
営業外収益合計	194,916	189,950
<b>営業外費用</b>		
支払利息	104,114	78,200
支払手数料	4,752	14,936
その他	18,524	10,845
営業外費用合計	127,391	103,981
経常利益	3,443,258	3,628,784
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	19,777	10,474
収用補償金	15,926	88,460
特別利益合計	35,703	98,934
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4,184	—
固定資産除却損	69,296	52,756
減損損失	169,471	353,727
その他	13,346	15,314
特別損失合計	256,298	421,798
税引前当期純利益	3,222,663	3,305,920
法人税、住民税及び事業税	1,459,858	1,354,143
法人税等調整額	△14,848	24,479
法人税等合計	1,445,009	1,378,622
当期純利益	1,777,654	1,927,297

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,772,621	772,621	2,086,601	2,859,223	38,136	3,170,970	3,209,106
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	772,621	2,086,601	2,859,223	38,136	3,170,970	3,209,106
当期変動額							
剰余金の配当					37,710	△414,816	△377,106
当期純利益						1,777,654	1,777,654
自己株式の取得							
自己株式の処分			△85,140	△85,140			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△85,140	△85,140	37,710	1,362,837	1,400,548
当期末残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,533,808	4,609,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△527,966	11,312,985	3,066	3,066	11,316,051
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△527,966	11,312,985	3,066	3,066	11,316,051
当期変動額					
剰余金の配当		△377,106			△377,106
当期純利益		1,777,654			1,777,654
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	171,140	86,000			86,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,347	8,347	8,347
当期変動額合計	171,140	1,486,548	8,347	8,347	1,494,895
当期末残高	△356,826	12,799,533	11,413	11,413	12,810,946

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,533,808	4,609,654
会計方針の変更による 累積的影響額						6,351	6,351
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,540,160	4,616,006
当期変動額							
剰余金の配当					50,408	△554,491	△504,083
当期純利益						1,927,297	1,927,297
自己株式の取得							
自己株式の処分			△125,535	△125,535			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	△125,535	△125,535	50,408	1,372,805	1,423,214
当期末残高	5,772,621	772,621	1,875,926	2,648,548	126,254	5,912,965	6,039,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△356,826	12,799,533	11,413	11,413	12,810,946
会計方針の変更による 累積的影響額		6,351			6,351
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△356,826	12,805,885	11,413	11,413	12,817,298
当期変動額					
剰余金の配当		△504,083			△504,083
当期純利益		1,927,297			1,927,297
自己株式の取得	△599,960	△599,960			△599,960
自己株式の処分	226,535	101,000			101,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			21,903	21,903	21,903
当期変動額合計	△373,425	924,253	21,903	21,903	946,157
当期末残高	△730,251	13,730,138	33,317	33,317	13,763,456

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



7. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	15,376,793	103.1
コントラクト事業	752,507	100.5
その他	707	395.4
合計	16,130,009	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	45,554,590	103.0
コントラクト事業	2,230,341	96.1
その他	1,756	650.2
合計	47,786,687	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	37,409,863	104.2
食材等販売部門	6,014,832	101.8
その他	2,129,894	87.9
合計	45,554,590	103.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	24,409,792	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 山内 英靖 (現 取締役相談役)

代表取締役社長執行役員 和泉 學 (現 代表取締役会長兼社長)

② 就任予定日

平成28年3月23日